

平成 23 年 12 月 12 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

株式トレーディングツール「マネックストレーダー」リニューアルのお知らせ ～トレードステーション社のトレーディングツールのコンセプトを採り入れたリニューアルを実施～

マネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)は、グループ会社である TradeStation Group Inc.およびその子会社(以下「トレードステーション社」)が提供するトレーディングツールのコンセプトを採り入れ、株式トレーディングツール「マネックストレーダー」のリニューアルを実施いたしましたのでお知らせいたします。リニューアルは段階的に行い、第1弾を2011年12月に、続いて第2弾を2012年1月に、第3弾を同年3月に行う予定です。米国のアクティブトレーダー層から高い評価を得ているトレードステーション社のツールのコンセプトを採り入れることで、アクティブトレーダーにとってのトレードのしやすさ、使い勝手にこだわったツールを実現させるべく、機能を拡充させてまいります。

マネックス証券は、「マネックストレーダー」のリニューアルにより、日本のアクティブトレーダー層における「マネックストレーダー」の利用拡大を目指します。

記

1. 株式トレーディングツール「マネックストレーダー」について

「マネックストレーダー」は、マネックス証券が口座開設者向けに提供する株式トレーディングツールで、プロのトレーダーのトレーディング環境に匹敵する水準の投資環境を個人投資家の方に提供しています。プログラムトレード機能を含む無料版の「マネックストレーダー」、およびエクセル連動機能を搭載する「マネックストレーダー プロα(有料)」の2種類を提供しています。

2. リニューアルの内容

- (1) リニューアル第1弾の提供開始日 2011年12月10日(土)
- (2) リニューアル第1弾の主な内容
 - ・ 右クリックで遷移できるメニューを見直し、登録銘柄一覧や保有銘柄一覧画面からの注文やニュース検索を、これまで以上にスピーディーに行うことが可能になりました。
 - ・ 画面レイアウトに、発注のしやすさを第一に考えた「TradeStation」、および銘柄を選択

しやすい「TradeStation Market」の2つを新たに追加しました。

- ・メニューバーのデザインを見直しました。

(3) リニューアル第2弾および第3弾の内容

- ・リニューアル第2弾は2012年1月に実施予定です。チャート分析をより少ない操作でスピーディーかつスムーズに行えるよう、ボタン追加、ボタンイメージの変更、チャート表示機能およびテクニカル指標の表示順序を改善・変更します。
- ・リニューアル第3弾は2012年3月に実施予定です。登録銘柄の追加や削除の作業を、より直感的な操作で機動的に行えるよう変更します。

3. トレードステーション社について

トレードステーション社は、マネックスグループ株式会社の欧米拠点です。Dow Jones 発行の投資家向け金融情報誌「Barron's (バロンズ)」における2011年にオンライン証券セクターで総合1位のランクを獲得するなど、競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、アクティブトレーダーから高い評価を得ています。

詳細は、マネックス証券ウェブサイト (<http://www.monex.co.jp>) をご覧ください。

以上

《参考》リニューアルされた「マネックストレーダー」の画面イメージ



【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会・社団法人金融先物取引業協会

国内上場有価証券取引に関する重要事項

＜リスク＞

国内株式及び国内 ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内 ETF 等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大 3.3 倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。

＜保証金の額又は計算方法＞

信用取引では、売買金額の 30%以上かつ 30 万円以上の保証金が必要です。

＜手数料等（税込）＞

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額 100 万円以下のときは、成行で最大 1,050 円、指値で最大 1,575 円が、約定金額 100 万円超のときは、成行で約定金額の 0.105%、指値で約定金額の 0.1575%を乗じた額がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額 300 万円ごとに最大 2,625 円がかかります。さらに、国内 ETF 等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

＜その他＞

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

マーケティング部 PR 担当 町田 電話 03-6212-3800